

# 令和 3年度予算見積調書

課室名：障害者支援課  
 担当名：地域生活支援担当  
 内線：3317

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B101	ホームヘルプサービス事業費		一般会計	民生費	社会福祉費	障害者福祉費	ホームヘルプサービス事業費	
事業期間	平成12年度～	根拠法令	1・2・5 3・4	障害者総合支援法 第94条第1項(義務) 障害者総合支援法 第78条(任意)		宣言項目 分野施策	030730 障害者の自立・生活支援	SDGsゴール 10 SDGsターゲット 10-2
1 事業概要			5 事業説明					
<p>障害者の自立した地域生活を支援するため、ホームヘルプサービス等を提供した市町村に対して費用の一部を負担する。また従事者の養成研修を実施する。</p> <p>(1) ホームヘルプサービス事業 4,325,949千円→4,349,094千円</p> <p>(2) サービス利用計画作成 367,338千円→369,304千円</p> <p>(3) 専門分野従事者養成研修事業 3,513千円</p> <p>(4) 重度障害者に係る市町村特別支援事業 210,000千円</p> <p>(5) システム改修 3,624千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア ホームヘルプサービス事業費 4,325,949千円→4,349,094千円                      日常生活に支障のある障害児・者の自立した生活を支援するため、ホームヘルプサービスの利用に係る介護給付費を支給した市町村に対して、負担金を交付する。</p> <p>イ サービス利用計画作成費 367,338千円→369,304千円                      障害者サービスに対して支給決定をする際に、相談支援事業者が作成したサービス等利用計画作成費等に係る介護給付費を支給した市町村に対して、負担金を交付する。</p> <p>ウ 専門分野従事者養成研修事業費 3,513千円                      障害の特性に応じた専門性の高い知識と技術の習得を目的とする研修を実施し、障害者への質の高いサービス提供を行える人材を確保する。</p> <p>エ 重度障害者に係る市町村特別支援事業 210,000千円                      訪問系サービスの支給額が国庫負担基準を超えた市町村に対して、国及び都道府県が一定の財政支援を行う。</p> <p>オ システム改修費 3,624千円                      障害福祉サービス事業等の円滑な実施を図るため、事業者等管理システムの必要な改修を行う。</p> <p>(2) 事業計画                      ホームヘルプサービス等を提供した市町村に対して負担金を交付することにより、日常生活に支障のある障害児・者の自立した地域生活を支援する。</p> <p>(3) 事業効果                      日常生活に支障がある障害児・者が、在宅で自立した生活が可能になり、生活の質が向上する。</p>					
2 事業主体及び負担区分								
<p>(1) 国1/2 (県1/4) 市町村1/4</p> <p>(2) 国1/2 (県1/4) 市町村1/4</p> <p>(3) (国1/2 県1/2) ・ (県10/10)</p> <p>(4) (国2/3 県1/3) (5) 県10/10</p>								
3 地方財政措置の状況								
<p>第四節 厚生労働費</p> <p>第二款 社会福祉費</p> <p>4 障害者自立支援費</p>								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員								
9,500千円×1,1人=10,450千円								
予算額			財源内訳				一般財源	前年との対比
			国庫支出金					
決定額	4,935,535	141,603					4,793,932	424,832
前年額	4,510,703	141,768					4,368,935	